

JEMAS新聞情報

番号	重 要 度	概要	新聞名	掲載年月日	紙面名	頁	分類 1	分類 2	分類 3	分類 4	欄外コメント
48	23	480(ピクセル)33mm	107	124	62	27	62	62	62	62	284
72273	◎	東芝や東京電力、伊藤忠商事、産業革新機構は日本政府と連携してブルガリアで世界最大級の太陽光発電所の建設へ、25万k	日本経済新聞	2011年1月21日	表紙	1	事業	エネ資源対策	企業	国家政策	
72276	◎	東京電力など電力10社は家庭用太陽光発電余剰電力買い取り制度で電気料金の上乗せが4月開始で政府に料金上乗せを申請	日本経済新聞	2011年1月21日	企業	11	事業	エネ資源対策	財務	企業	太陽光サーチャージ(付加金)
72277	◎	スズキは軽自動車のMRワゴンを全面改良し発売、燃費性能を2割改善、新型エンジンや軽量化などで「25.5km/L	日本経済新聞	2011年1月21日	企業	11	製品	エネ資源対策	輸送機器	企業	
72278	◎	日本経済新聞は木造住宅用国産の杉やヒノキ製材品の取引価格が丸太の品薄で高騰、前年同月比16%、需要増と後継者難で	日本経済新聞	2011年1月21日	商品	24	資源動向	木材	建物	国内	
72281	◎	経済産業省は沖合洋上風力発電の実用化へ、今夏千葉県銚子沖で着床式建設、北九州市沖の設計開始、NEDO通じ、湾外初	日刊工業新聞	2011年1月21日	総合	2	製品	エネ資源対策	国家政策		NEDO;新エネルギー産業技術総合開発機構
72282	◎	ヤンマーは収穫ロスを半減したコンバインを11年春に発売	日刊工業新聞	2011年1月21日	機械	7	製品	資源対策	食料	企業	
72283	◎	クラレなどは従来より低温で染色可能で染色工程での二酸化炭素発生量を2割削減可能なポリエステル長繊維を開発、変性し	日刊工業新聞	2011年1月21日	素材	14	製品	省エネ対策	企業		
72287	◎	さいたま市の田中産業はリサイクルしたポリプロピレンを全体の7割以上「使用した「シートにフルカラー印刷できる技術開発	日刊工業新聞	2011年1月21日	中堅	28	サービス	資源対策	企業		ポリプロピレンは元来印刷難素材
72289	●	気候変動に関する開示基準委員会(CDSB)は報告フレームワークを公表、気候変動に関する情報開示を有価証券報告書にと	環境新聞	2011年1月19日	表紙	1	企業情報	温暖化対策	意思疎通	基準	CDSB;Climate Disclosure Standards Board, 世界経済フォーラ
72291	◎	千葉県はエコテックの最終処分場が住民勝訴となったが手続き上申請は生きていると判断、不足書類の提出で改めて審査すると	環境新聞	2011年1月19日	表紙	1	社会問題	廃棄物管理	環境影響	行政政策	
72293	◎	東芝キャリアはエコキュートの寒冷地向けフルオートと給湯専用の4機種を発売、-25度Cの外気温度まで使用可能、ナビ付	環境新聞	2011年1月19日	低炭素	2	製品	エネ資源対策	企業		
72294	◎	帝人ファイバーとキングラン(医療福祉カーテンリース)は今月からカーテンの循環型リサイクルを共同で展開、繊維に再生	環境新聞	2011年1月19日	循環型社会	4	サービス	資源対策	リサイクル	企業	
72295	◎	環境省は次世代循環型社会形成推進技術基盤誠意事業を公募、2月18日まで、廃棄物適正処理やリサイクル、社会構築	環境新聞	2011年1月19日	循環型社会	4	資源対策	循環社会	国家政策		
72297	◎	環境新聞は羽田空港新国際線をエコエアポートと紹介、中水熱と地中熱の両方利用、雨水利用や太陽光発電など	環境新聞	2011年1月19日	土壌環境	6	プロセス	エネ資源対策	公共施設		
72300	◎	ルネサスエレクトロニクスは高知県香南の高知事業所の2階部分を住友電工に貸し出す、生産ラインの集約で開いた空間利用	日本経済新聞	2011年1月22日	企業	13	プロセス	エネ資源対策	企業		住友電工は製造ラインに利用、業容が重複しない
72306	●	経済産業省は(産業用)モーターを対象に省エネ規制を導入へ、12年度から消費電力の効率化目標達成を義務付け、迫欧米	日本経済新聞	2011年1月24日	表紙	1	省エネ対策	国家政策			
72307	◎	山形大学の研究グループは白色有機ELの発光効率を1.8倍に成功しW当たりで蛍光灯を越えた	日本経済新聞	2011年1月24日	科学技術	11	製品	省エネ対策	研究機関		

JEMAS新聞情報

72308 ●	国連環境計画は温暖化ガス削減量で各国の自主削減計画の排出量が20年に560億トン、90億トン過大で各国上積み必至と	日本経済新聞	2011年1月24日	科学技術	11	温暖化対策	目標	世界機関	
72309 ◎	富士フィルムは薬剤を使い植物のセルロースの分子同士の結合力を弱め加工性を改善、実用化急ぐ	日本経済新聞	2011年1月24日	科学技術	11	製品	資源対策	企業	
72310 ●	国連は水銀による被害防止の条約策定に向け千葉で政府間交渉委員会を開催、排ガス対策や使用製品限定を目指す中国など慎重	日本経済新聞	2011年1月24日	科学技術	11	化学物質管理	条約	世界機関	
72313 ◎	日本経済新聞は山梨県西湖で発見されたクニマスが絶滅種扱いで捕獲を規制する条例や放逸なく保護策見えずと、生態も謎	日本経済新聞	2011年1月24日	社会	34	生物多様性	保全保護	規制	
72314 ◎	経済産業省は海洋エネルギーの開発支援を再開、11年度から5年間波力発電や温度差発電の実用化調査や要素技術を開発	日刊工業新聞	2011年1月24日	表紙	1	エネ資源対策	支援	研究開発	国家政策
72315 ◎	低炭素都市推進協議会はベストプラクティス大賞に富山市のLRTネットワーク形成、特別賞に横浜市の道志村との連携事業他	日刊工業新聞	2011年1月24日	総合	2	表彰	温暖化対策	行政政策	環境団体
72318 ●	岩崎電気は定格寿命を放熱で9万時間と長寿化し、設置間隔を1.6倍に配光性を改善したトンネル向けLED照明を発売	日刊工業新聞	2011年1月24日	電機	9	製品	エネ資源対策	建設	企業 LED化の先を行くケース
72321 ◎	積水ハウスは10年度の太陽光発電システム搭載の戸建て住宅販売が10年末で1万棟突破、業界初、グリーンファーム7割に	日刊工業新聞	2011年1月24日	商社	16	製品	エネ資源対策	建物	企業
72323 ◎	横浜のシーティーシーは京都大学と共同開発した水質浄化助剤を知的財産権ビジネスとして中国など海外に販売へ、安価	日刊工業新聞	2011年1月24日	国際	24	事業	製品	水質汚濁対策	企業
72324 ●	九州大学、パナソニック電工、リンテックの研究グループは有機薄膜太陽電池でシリコン並みの発電効率にめど、ナノ微細突起	日本経済新聞	2011年1月24日	夕刊表紙	1	製品	エネ資源対策	産学グループ	
72327 ●	環境省は10万組の親子を対象に化学物質と子供の成長の関連性を13歳まで追跡する疫学調査を開始、5年後に最初の報告	日本経済新聞	2011年1月24日	夕刊社会	14	化学物質	調査	疫学	国家政策
72330 ◎	経済産業省は家庭の余剰電力買い取り制度で11年度の買い取り価格を1kW時42円の方針、非住居用は24円から40円に	日本経済新聞	2011年1月25日	経済	5	普及啓発	エネ資源対策	会計	国家政策
72331 ●	経済産業省は2月から中小企業の環境関連投資の支援へ、温暖化ガス排出削減に見合った助成金を支給、3月に支援企業決定	日本経済新聞	2011年1月25日	経済	5	プロセス	温暖化対策	助成金	国家政策
72332 ●	パナソニックは家庭用ルームエアコンのリサイクル料金を4月から2割値下げ、回収銅などの資源価格上昇で、他も追従か	日本経済新聞	2011年1月25日	企業	11	資源対策	価格	企業	2,625円から2,100円にと20%値下げ
72335 ◎	日本経済新聞は地上デジタル放送への移行を半年前を迎え、テレビの回収が急増しているが、鉛ガラスの用途が細り問題と	日本経済新聞	2011年1月25日	企業	15	社会問題	資源対策	業界	
72338 ◎	首都大学東京の研究グループはリチウムイオン電池のセパレータに多孔質ポリイミドを採用しエネルギー密度2倍を実現	日刊工業新聞	2011年1月25日	表紙	1	製品	エネ資源対策	研究機関	デンドライト成長を回避
72344 ◎	環境省は風力発電施設のバードストライク防止で計画段階から配慮すべき事項を手引書にまとめた、ホームページに	日刊工業新聞	2011年1月25日	環境	19	プロセス	生物多様性対策	エネ資源対策	国家政策
72346 ◎	広島県尾道のケイイーシーは電気機器を監視し、休止状態になると給電を止めて待機電力をゼロにする機器を工場に売り込む	日刊工業新聞	2011年1月25日	中堅	33	製品	省エネ対策	企業	

JEMAS新聞情報

72347	◎	省エネセンターは省エネルギー2010を発行、A5版、381ページ、3360円	日刊工業新聞	2011年1月25日	中堅	33	教育	省エネ対策	書籍			昔より高価に
72348	◎	東京電力は東通原子力発電所1号機を着工、新規着工20年ぶり、17年3月営業運転予定、出力138万kW、AWBR	日本経済新聞	2011年1月26日	総合	3	サービス	エネ資源対策	原子力	企業		改良型沸騰水型;AWBR
72350	◎	新日鉄など鉄鋼大手など6社は15年にも国内に次世代製鉄法による実験炉を建設、二酸化炭素排出量3割削減、30年頃確立	日本経済新聞	2011年1月26日	企業	9	プロセス	温暖化対策	業界団体			
72353	◎	日本経済新聞は消火器メーカーの環境対策を紹介、初田製作所やヤマトが蓄圧式消火器で二酸化炭素量削減やラベル表示など	日本経済新聞	2011年1月26日	新興	13	製品	温暖化対策御作	環境ラベル	企業		
72355	●	京都大学の研究グループは汚染物質を取り込むとその種類に応じて異なる色で光る微小物質を開発、20ppm、感度を改良へ	日本経済新聞	2011年1月26日	社会	34	製品	大気汚染物質	測定	研究機関		
72358	●	パナソニックはインジウムを6%混合して150度Cの環境下でも耐えられる鉛フリーハンダ材料を開発、析出強化法	日刊工業新聞	2011年1月26日	電機	12	製品	資源対策	化学物質対策	企業		
72361	◎	東京ガスは食物残渣処理のバイオエナジーからバイオガスの受け入れ開始、プロパンガスなど注入し熱量や成分を調整	日本経済新聞	2011年1月27日	企業	13	プロセス	エネ資源対策	企業			今までは試行だったので すね 燃焼時に二酸化炭素を
72368	◎	経済産業省は外部から購入した二酸化炭素削減量で自社製品のライフサイクル排出量を打ち消したゼロカーボン商品に認定制	日刊工業新聞	2011年1月27日	総合	2	環境ラベル	排出量相殺	認定	国家政策		虚業を推進するのはい かな
72369	◎	東京都など5自治体は2月1日に初の温暖化対策自治体会議を都内で開催、全国の都道府県と政令都市が参加	日刊工業新聞	2011年1月27日	総合	2	意思疎通	温暖化対策	行政政策	協業		排出権ばかりでは
72373	●	地球環境人間フォーラムは森林保全活動で企業がNGOやNPOとの連携を望んでいる、改題認識にはギャップとの調査結果	日刊工業新聞	2011年1月27日	環境	15	社会意識	資源対策	協働	産業界		
72374	◎	東京電力は栃木県日光で揚水式水力発電所の運転を開始、砥川発電所、最大出力240kW、年間100万kW時	日刊工業新聞	2011年1月27日	環境	15	プロセス	エネ資源対策	企業			
72380	◎	もう一つの東海道路伝実行委員会はNPOや自治体と協力してこの1年間に5回に分けてゴミ拾い、総合タイムとごみ量で競う	日本経済新聞	2011年1月28日	首都圏	35	啓発	廃棄物対策	環境団体			
72381	◎	東京都港区は13年完成予定の公共施設で東京西部の多摩地区などの木材を建材に積極採用する方針、区内で造森困難で	日本経済新聞	2011年1月28日	首都圏	35	プロセス	資源対策	建物	行政政策		
72382	◎	住友電工は従来より16度C高いー253度Cの高温超電導線を使った電磁石を開発、磁力検査装置に応用し冷却コスト1/10	日刊工業新聞	2011年1月28日	表紙	1	製品	省エネ対策	企業			
72385	◎	西松建設は揮発性有機化合物などに汚染された土壌の地下水を真空井戸揚水で強制汲み上げと土壌ガス吸引法の二段工法を開発	日刊工業新聞	2011年1月28日	環境	12	サービス	土壌汚染対策	企業			
72386	◎	大阪府はおおさかストップ温暖化賞に河内長野の吉年、パナソニック、関西電力、ダスキンの4社を選出	日刊工業新聞	2011年1月28日	環境	12	表彰	温暖化対策	企業	行政機関	吉年;配管継手など製販	
72388	◎	大丸有神田地区等グリーン物流促進協議会は低温食品貨物の共同配送によるグリーン物流を促進へ、11年実証、12本格化	日刊工業新聞	2011年1月28日	東日本	36	プロセス	環境対策	輸送	協働		
72390	◎	経済産業省は産業構造審議会のワーキンググループに代替フロンなどの物質代替の課題と対策の方向性案、建築用途12年めど	環境新聞	2011年1月26日	表紙	1	温暖化対策	製品	建物	国家政策		

JEMAS新聞情報

72391	◎	環境新聞は搬出汚染土壌の処理規制強化後も掘削除去を選択する傾向不変と、原因に管理票の提出が行政のお墨付きとの認識で	環境新聞	2011年1月26日	表紙	1	土壌汚染対策	化学物質管理	業界動向	法規制	
72393	◎	政府は地域における生物多様性保全活動の実態を調査した結果地域連携保全活動計画の策定意向がない自治体4割と国と温度差	環境新聞	2011年1月26日	環境管理	3	生物多様性対策	計画	意識	行政政策	
72394	●	環境省は08年度の産廃排出量が4.04億tで前年比で4%減、直接最終処分718万t、直接再生利用9069万tと	環境新聞	2011年1月26日	循環型社会	4	廃棄物	国内			
72395	○	三菱重工業は横浜元町の商店街に電気自動車などに充電できる立体駐車場を設置、既存の駐車場を改造、4台分、料金商店負担	日本経済新聞	2011年1月29日	企業	13	サービス	環境対策	輸送機器	企業	
72396	○	日本経済新聞は国内太陽電池各社が相次ぎ国内で販路拡充と、シャープは施工店の会員組織新設、パナソニックは施工店倍増へ	日本経済新聞	2011年1月29日	企業	13	事業	エネ資源対策	企業		
72397	◎	法制審議会は離婚や遺産分割などの家事調停や審判の手続きを見直す要綱案を決定、当事者が遠隔地の場合テレビや電話会議可	日本経済新聞	2011年1月29日	社会	34	サービス	エネ資源対策	司法	国家政策	
72398	◎	国土理院は北海道根室近くの湿地の面積が1950年から2000年の50年間に約4割減少と、湿地面積は全国で減少傾向	日本経済新聞	2011年1月29日	社会	34	自然動向	生物多様性	国内		
72399	●	東京海洋大学、日本テクノ（プラント）の研究グループはLPGなどの既存の自動車用燃料に酸水素ガス混合しCO2半減	日本経済新聞	2011年1月29日	夕刊表紙	1	製品	温暖化対策	輸送機器	研究機関	燃焼効率維持
72400	◎	日本経済新聞は主要製造業のアンケート調査で20年度の国内温暖化ガス排出量を90年度比18%削減可能と省エネ加速と	日本経済新聞	2011年1月30日	表紙	1	温暖化対策	企業意識	目標	企業	過去の意識調査の結果の検証結果は不明、つまり達成確率は不明(有言
72401	◎	フィンランドのノキアなどは欧州の高機能携帯電話に使える充電器規格を共通化し11年前半に販売、欧州委員会の要請を受け	日本経済新聞	2011年1月30日	国際	5	製品	資源対策	標準化	業界	
72403	●	日本経済新聞は第14回環境経営度調査の結果、1位パナソニック、2位三菱電機、3位東芝、電力ガス1位大阪ガスなど	日本経済新聞	2011年1月30日	企業	7	環境マネジメント	企業	報道機関		
72407	●	INAXは使用水量4リットルのトイレを開発、今春にも発売、鉢の形状工夫、家庭用で最少	日本経済新聞	2011年1月31日	企業	9	製品	資源対策	企業		
72412	●	日本経済新聞はフォローアップ欄で王子製紙や明治乳業が所有林の一部を独自に自然保全区に設定、楽天が北海道で森林整備と	日本経済新聞	2011年1月31日	社会	34	プロセス	生物多様性対策	自然保護	企業	
72413	◎	富士フイルムは回路間隔5マイクロmのパターン形成を実現する新材料群を開発、プロセス提案を開始、回路基板実装で	日刊工業新聞	2011年1月31日	素材	14	サービス	資源対策	企業		ビジネスモデルは使用技術付きの材料販売かな
72414	●	エコスタッフ・ジャパンは産業廃棄物収集運搬車のドライバーの検定試験制度を10年度内にも開始、産業廃棄物基礎知識等	日刊工業新聞	2011年1月31日	環境	19	資格	廃棄物管理	輸送	企業	
72415	◎	横浜国立大学の松宮准教授は廃棄物と使用エネルギーを削減する希土類の回収技術を確立、イオン液体と析出電位を利用し濃縮	日刊工業新聞	2011年1月31日	科学技術	23	プロセス	エネ資源対策	研究機関		